

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)																																																																																																																																													
市町村名	小郡市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	28,626,279	22,694,293	実質収支比率	2.1	1.9																																																																																																																																																
					財源超過	×	歳入歳出差引	28,284,731	22,427,814	経常収支比率	97.0	98.5																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	59,360	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	341,548	266,479	実質収支	(※1)	(103.3)	(104.4)																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	57,983		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	91,305	44,958	標準財政規模	12,040,601	11,690,907																																																																																																																																																	
増減率(%)	2.4	単年度収支		28,722	3,652	公債費負担比率	12.8	13.9																																																																																																																																																				
増減率(%)	2.4	過疎		×	積立金	503,437	113,236	健全化判断比率																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	59,585	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	58,615	第1次	1,002	987	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	400,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	59,694		4.0	3.9	実質単年度収支	532,159	-283,112	実質公債費比率	7.8	9.1																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	58,601	第2次	4,318	4,098	基準財政収入額	6,562,419	6,270,057	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.2		17.1	16.3	基準財政需要額	9,710,797	9,330,677																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	0.0	第3次	19,956	19,992	標準税収入額等	8,278,360	7,973,363																																																																																																																																																				
増減率(%)	-0.2	17.1		16.3	経常経費充当一般財源等	11,672,949	11,686,150																																																																																																																																																					
面積(km ²)	45.51		79.0	79.7	歳入一般財源等	13,938,192	13,142,935																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	1,304				地方債現在高	18,461,298	18,495,912																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	22,746				うち公的資金	17,550,730	17,559,077																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,061,575	2,110,375	収益事業収入	-	-																																																																																																																																														
	市区町村長	1	8,100	一般職員		310	954,800	3,080	土地開発基金現在高	21,955	21,955	財政調整基金	2,083,612	1,580,175																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,960	うち消防職員		-	-	-	積立金現在高	45,911	45,910	減債基金	45,911	45,910																																																																																																																																														
	教育長	1	6,384	うち技能労務職員		21	74,466	3,546	その他特定目的基金	1,755,147	1,410,501																																																																																																																																																	
	議会議長	1	4,992	教育公務員		12	34,168	2,847																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	4,464	臨時職員		-	-	-																																																																																																																																																				
	議会議員	16	4,224	合計		322	988,968	3,071																																																																																																																																																				
					ラスパイレシ指数			100.2																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>小郡市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>小郡市下水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>小郡市工業団地整備事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>両筑衛生施設組合</td> <td>(19)</td> <td>小郡市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>小郡市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>久留米市外三市町高等学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>筑紫野・基山・小郡清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	小郡市国民健康保険事業特別会計	(7)	小郡市下水道事業会計	(8)	小郡市工業団地整備事業特別会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	小郡市土地開発公社		(2)	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	小郡市後期高齢者医療特別会計					(10)	久留米市外三市町高等学校組合						(5)	小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)					(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合						(6)	小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)												(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)												(14)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)												(15)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)												(16)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)												(17)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)												(18)	筑紫野・基山・小郡清掃施設組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(3)	小郡市国民健康保険事業特別会計	(7)	小郡市下水道事業会計	(8)	小郡市工業団地整備事業特別会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	小郡市土地開発公社																																																																																																																																																	
(2)	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	小郡市後期高齢者医療特別会計					(10)	久留米市外三市町高等学校組合																																																																																																																																																			
		(5)	小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)					(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																																																			
		(6)	小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																			
								(14)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(15)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(16)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(17)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)																																																																																																																																																			
								(18)	筑紫野・基山・小郡清掃施設組合																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,596,445	23.0	6,596,445	58.4	普通税	6,596,445	100.0	51,048
地方譲与税	205,222	0.7	205,222	1.8	法定普通税	6,596,445	100.0	51,048
利子割交付金	5,135	0.0	5,135	0.0	市町村民税	3,299,787	50.0	51,048
配当割交付金	25,787	0.1	25,787	0.2	個人均等割	103,598	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	33,615	0.1	33,615	0.3	所得割	2,881,173	43.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	101,472	1.5	-
地方消費税交付金	1,138,395	4.0	1,138,395	10.1	法人税割	213,544	3.2	51,048
ゴルフ場利用税交付金	17,073	0.1	17,073	0.2	固定資産税	2,767,678	42.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,762,023	41.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,638	2.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	372,342	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	25,697	0.1	25,697	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	32,467	0.1	32,467	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	76,997	0.3	76,997	0.7	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	62,404	0.2	62,404	0.6	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	11,304	0.0	11,304	0.1	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,289	0.0	3,289	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	3,668,084	12.8	3,093,439	27.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,093,439	10.8	3,093,439	27.4	都市計画税	-	-	-
特別交付税	574,645	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	11,824,917	41.3	11,250,272	99.6	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,750	0.0	10,750	0.1	合計	6,596,445	100.0	51,048
分担金・負担金	177,069	0.6	-	-				
使用料	132,203	0.5	14,543	0.1				
手数料	196,588	0.7	-	-				
国庫支出金	10,631,613	37.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,740	0.0	7,740	0.1				
都道府県支出金	1,894,394	6.6	-	-				
財産収入	50,690	0.2	13,296	0.1				
寄附金	909,165	3.2	-	-				
繰入金	549,671	1.9	-	-				
繰越金	266,479	0.9	-	-				
諸収入	273,854	1.0	7	0.0				
地方債	1,701,146	5.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	66,248	0.2	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	668,802	2.3	-	-				
歳入合計	28,626,279	100.0	11,296,608	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	206,921	0.7	-	206,921
総務費	9,463,448	33.5	66,739	2,128,911
民生費	8,573,393	30.3	183,347	3,893,168
衛生費	1,888,575	6.7	7,352	1,601,095
労働費	23,676	0.1	-	14,206
農林水産業費	507,633	1.8	240,745	190,417
商工費	422,542	1.5	375	379,341
土木費	1,737,027	6.1	846,898	939,072
消防費	624,805	2.2	55,767	549,759
教育費	2,975,118	10.5	535,620	1,908,510
災害復旧費	41,226	0.1	-	3,044
公債費	1,820,367	6.4	-	1,782,200
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,284,731	100.0	1,936,843	13,596,644

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,847,684	38.4	6,646,026	6,578,320	54.7
人件費	3,589,071	12.7	3,352,648	3,315,519	27.6
うち職員給	1,943,370	6.9	1,821,944	-	-
扶助費	5,438,246	19.2	1,511,178	1,480,601	12.3
公債費	1,820,367	6.4	1,782,200	1,782,200	14.8
元利償還金	1,820,328	6.4	1,782,161	1,782,161	14.8
うち元金	1,735,760	6.1	1,697,593	1,697,593	14.1
うち利子	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
その他の経費	15,458,978	54.7	6,750,366	5,094,629	42.3
物件費	3,338,469	11.8	2,167,413	1,652,712	13.7
維持補修費	121,436	0.4	101,252	97,446	0.8
補助費等	8,568,473	30.3	2,366,524	1,759,208	14.6
うち一部事務組合負担金	1,108,874	3.9	1,108,874	1,040,957	8.7
繰出金	2,064,682	7.3	1,660,429	1,585,263	13.2
積立金	1,333,618	4.7	454,748	-	-
投資・出資金・貸付金	32,300	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,978,069	7.0	200,252	-	-
うち人件費	55,123	0.2	54,445	-	-
普通建設事業費	1,936,843	6.8	197,208	-	-
うち補助	1,191,932	4.2	83,500	-	-
うち単独	659,225	2.3	85,803	-	-
災害復旧事業費	41,226	0.1	3,044	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,284,731	100.0	13,596,644	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

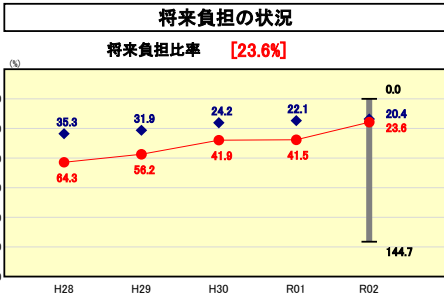
令和2年度

福岡県小郡市

人口	59,586	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,615	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	28,626,279	千円	将来負担比率	23.6	%
歳出総額	28,284,731	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実収支	250,243	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	12,040,601	千円			
地方債現在高	18,461,298	千円			



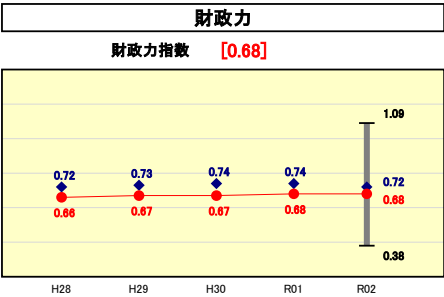
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 46/84 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

将来負担比率の分析欄

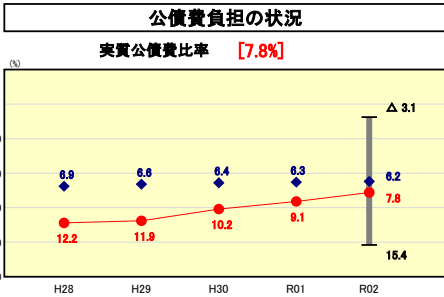
筑紫野・小郡・基山清掃施設組合が起債している事業債の償還残高が254,643千円(小郡市負担分)減少したことにより、一部事務組合に対する負担額が減少した。また、緊急財政対策計画による財政健全化の取り組みや感染症の拡大防止のために事業を延期・中止したこと等により、財政調整基金の積立を行い、充当可能基金が増加した。上記の主な要因により、将来負担比率は前年度より17.9ポイント改善した。類似団体平均との差は縮まったが、今後とも市債の適正管理や基金の確保などにより将来負担を軽減させるように努める。



類似団体内順位 49/84 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

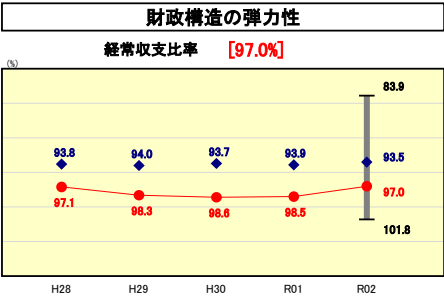
税金については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響は少なく、財政力指数はほぼ横ばいである。今後、高齢化の進展に伴い、社会保障経費の増加が見込まれており、企業誘致による働き口の確保、子育て環境の充実等により、人口増加を図り、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 58/84 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

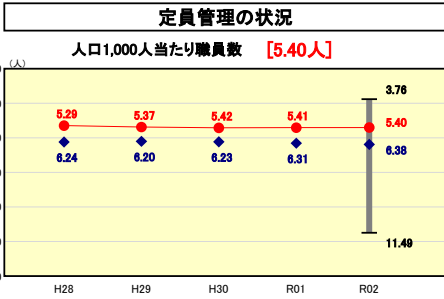
令和元年度から令和2年度にかけては、一般会計元利償還金や公営企業債等繰入金の減少、標準税収入額等の増加により、3年平均の実質公債費比率は改善傾向にある。今後については、起債に頼らない財政運営を行うために、必要性を見極めた上で事業を実施・展開する必要がある。



類似団体内順位 67/84 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

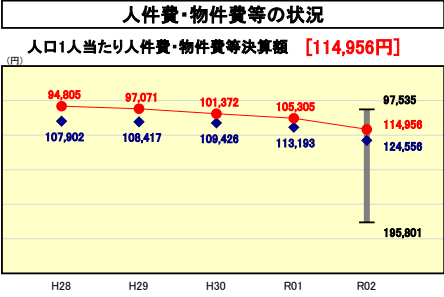
歳出において、人件費や繰入金が増えたものの、歳入において普通交付税や地方消費税交付金が増えたことなどにより、経常収支比率が1.5ポイント改善した。今後も、引き続き自主財源の確保を図るとともに、事務事業見直しによる経常経費の削減、公債費の適正化を図り、経常収支比率の改善に努める。



類似団体内順位 20/84 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

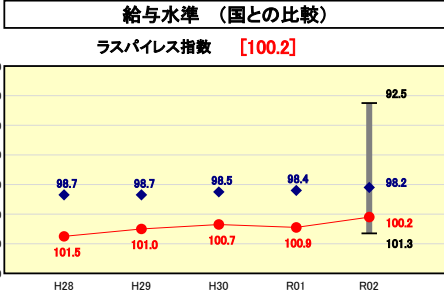
過去5年間においてほぼ横ばいとなっている。また、類似団体に比べて低い水準にあるので、引き続き適切な人員配置、計画的な採用に努める。



類似団体内順位 37/84 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

GIGAスクール構想事業等により物件費の決算額が前年度比で278,308千円増加している。現状では類似団体平均を下回っているが、事務事業や組織機構の見直しにより、人件費・物件費の適正化に努める。



類似団体内順位 70/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

近年では、定年退職者数が多かったため、職員の低年齢化が進み、経験年数が短い職員の昇格者が増えている。このため、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差があるために、ラスパイレース指数が高くなっている。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討するなど、給与水準の適正化に努める。

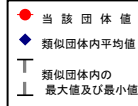
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県小郡市

経常収支比率の分析

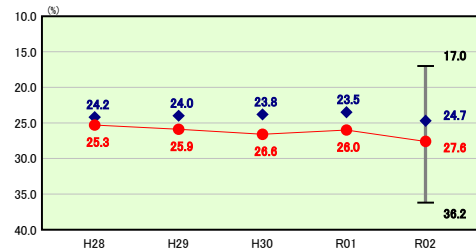
人口	59,585人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,615人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	28,626,279千円	将来負担比率	23.6%
歳出総額	28,284,731千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	250,243千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	12,040,601千円		
地方債現在高	18,461,298千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

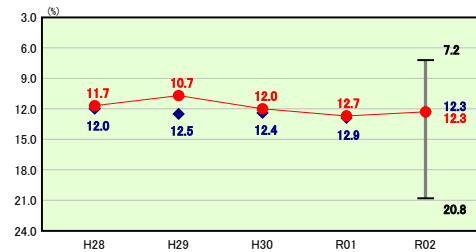
類似団体内順位 66/84 全国平均 26.8 福岡県平均 25.9



人件費の分析欄
 人件費は、パート会計年度任用職員の報酬(旧賃金)が、物件費から人件費に分類されるようになったこと等によって1.6ポイント増加した。今後は事務事業や組織機構の見直しによって、適切な人事配置を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

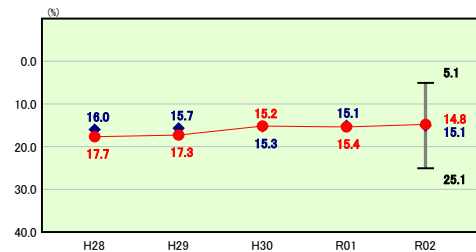
類似団体内順位 49/84 全国平均 12.4 福岡県平均 14.3



扶助費の分析欄
 令和2年度は新型コロナ対策で、臨時的にひとり親世帯や就学援助世帯への現金給付を行ったこと等によって、扶助費の決算額は、前年度と比較して244,874千円増加したが、幼児教育・保育の無償化の影響により経常収支は横ばいである。扶助費は今後も増加する見込みであることから、支出の適正化に努める。

公債費

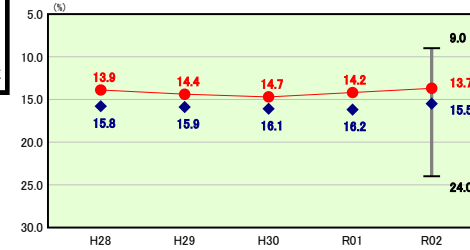
類似団体内順位 47/84 全国平均 16.3 福岡県平均 18.6



公債費の分析欄
 平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、平成30年度は初めて類似団体平均を下回った。平成29年度までは、類似団体平均と乖離が大きかったものの、現在はほぼ同じ水準となっている。今後についても、起債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の適正な管理を行う。

物件費

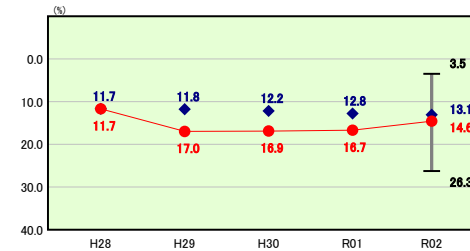
類似団体内順位 27/84 全国平均 14.3 福岡県平均 13.4



物件費の分析欄
 令和2年度は臨時的な経費としてGIGAスクール構想事業においてタブレット端末の購入を行ったこと等により、物件費の決算額は前年度と比較して278,308千円増加しているが、経常収支は横ばいである。類似団体と比較して低い水準を維持しているため、今後も抑制に努める。

補助費等

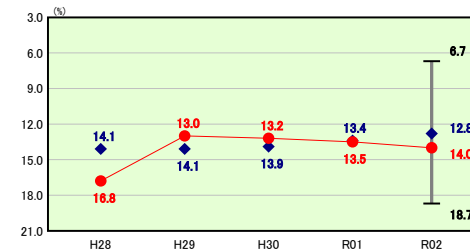
類似団体内順位 47/84 全国平均 10.7 福岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 平成29年度に下水道事業が一部法適用となったことで、下水道事業への繰出金が補助費等となったため、平成29年度以降急激な増加となっているが、それ以降は改善傾向にある。公営企業会計は独立採算の原則に則った財政運営に努める。また、感染症拡大防止のため、補助交付先での事業、イベントの中止により、前年度と比較して2.1ポイント減となった。

その他

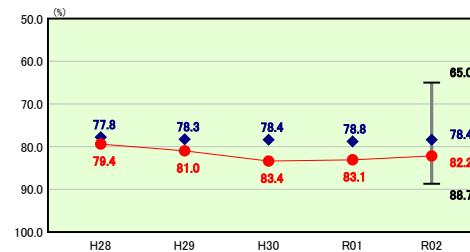
類似団体内順位 64/84 全国平均 12.6 福岡県平均 12.8



その他の分析欄
 平成29年度に下水道事業が一部法適用となったことで、下水道事業への繰出金が補助費等となったため、平成29年度に急激な減少となっている。しかし、令和元年度以降は類似団体の平均と比較して高い水準となっているため、支出の適正化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 63/84 全国平均 76.8 福岡県平均 76.2



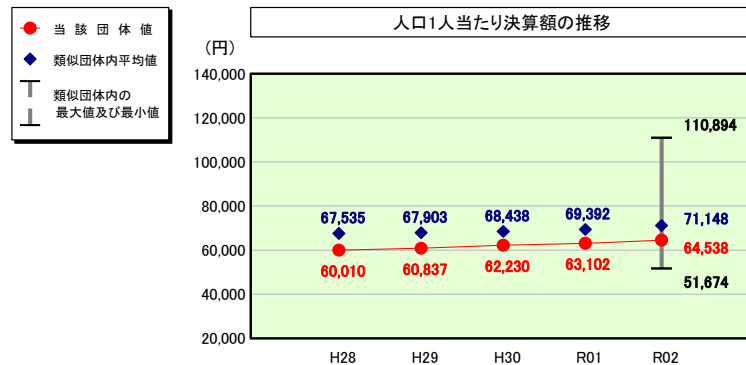
公債費以外の分析欄
 歳入において、人件費や繰出金が増えたものの、歳入において普通交付税や地方消費税交付金が増えたこと等により、経常収支比率(公債費以外)は0.9ポイント改善した。一部事務組合や公営企業への補助費、特別会計への繰出金等が大きいため、今後は特別会計や公営企業も含めた事務事業の見直しを図ることで経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

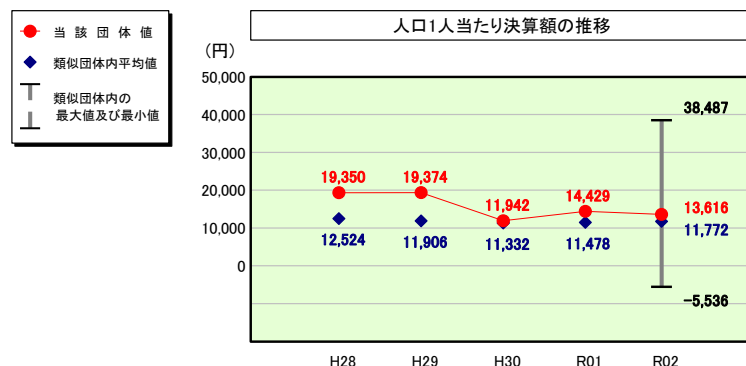
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,589,071	60,234	63,314	▲ 4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	362,326	6,081	6,537	▲ 7.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,734	46	1,199	▲ 96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	516	9	6	50.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,198	1,514	2,551	▲ 40.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,123	925	1,371	▲ 32.5
▲退職金	▲ 254,442	▲ 4,270	▲ 3,830	▲ 11.5
合計	3,845,526	64,538	71,148	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.40	6.38	▲ 0.98
ラスパイレス指数	100.2	98.2	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

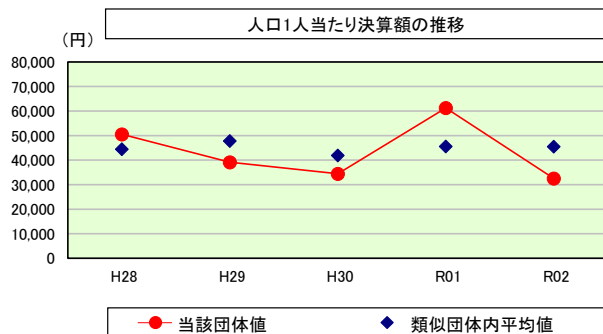


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,820,328	30,550	34,974	▲ 12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,177	4,518	9,202	▲ 50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,637	397	1,932	▲ 79.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	315,078	5,288	1,045	406.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 38,167	▲ 641	▲ 6,121	▲ 89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,578,806	▲ 26,497	▲ 29,274	▲ 9.5
合計	811,286	13,616	11,772	15.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

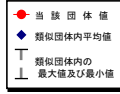
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,001,215	50,538	14.1	44,504	▲ 5.9	20.0
うち単独分	1,129,036	19,012	▲ 1.0	25,876	7.4	▲ 8.4
H29	2,335,080	39,164	▲ 22.5	47,820	7.5	▲ 30.0
うち単独分	910,955	15,279	▲ 19.6	25,855	▲ 0.1	▲ 19.5
H30	2,057,790	34,449	▲ 12.0	41,934	▲ 12.3	0.3
うち単独分	952,214	15,941	4.3	23,352	▲ 9.7	14.0
R01	3,655,543	61,238	77.8	45,588	8.7	69.1
うち単独分	1,264,210	21,178	32.9	24,150	3.4	29.5
R02	1,936,843	32,506	▲ 46.9	45,483	▲ 0.2	▲ 46.7
うち単独分	659,225	11,064	▲ 47.8	24,241	0.4	▲ 48.2
過去5年間平均	2,597,294	43,579	2.1	45,066	▲ 0.4	2.5
うち単独分	983,128	16,495	▲ 6.2	24,695	0.3	▲ 6.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

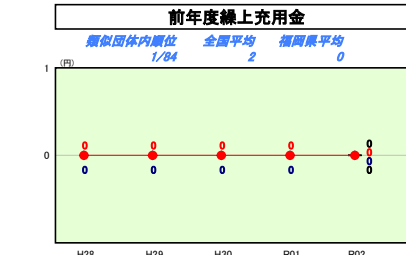
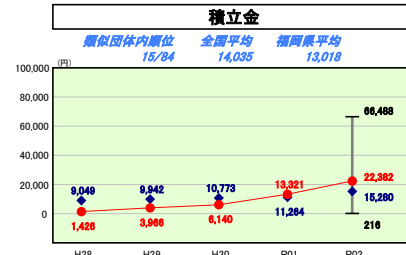
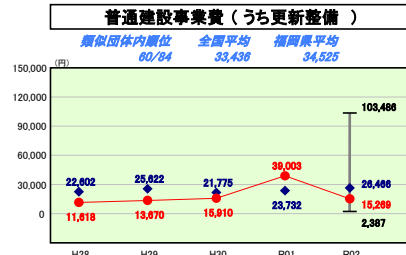
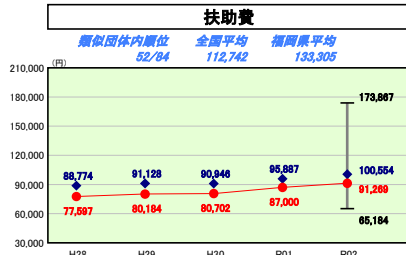
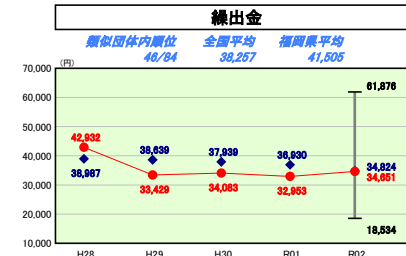
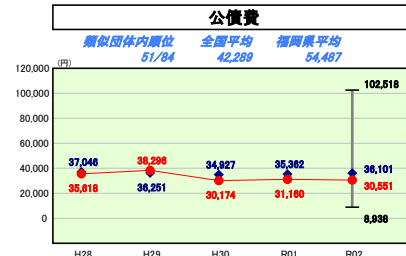
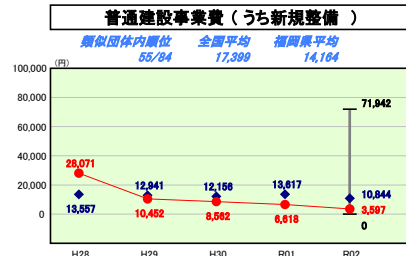
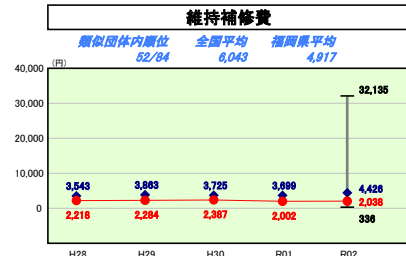
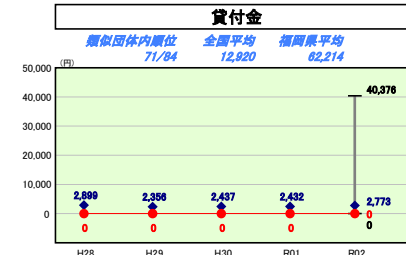
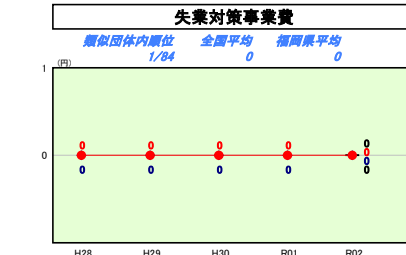
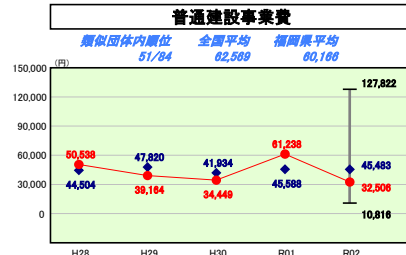
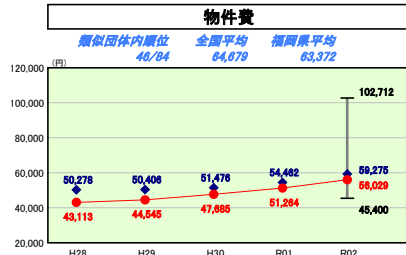
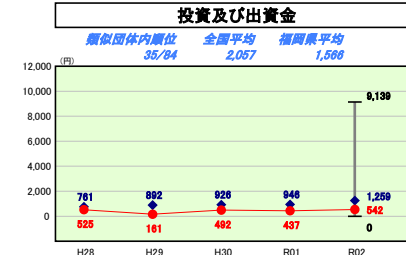
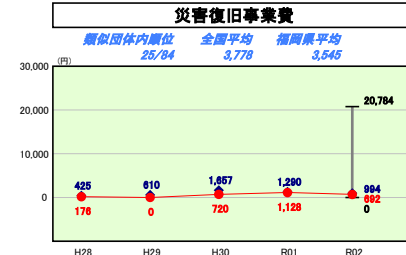
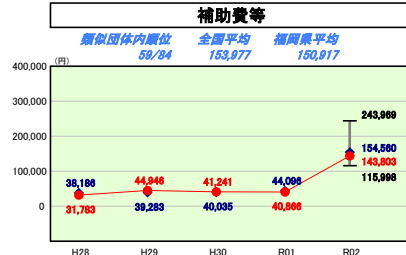
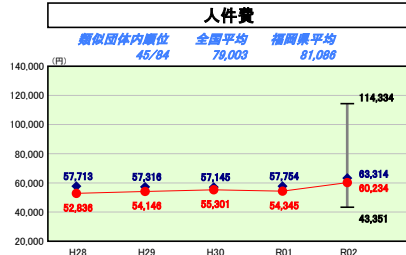
令和2年度

福岡県小郡市

人口	59,585人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,615人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	46.51km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	28,626,279千円	将来負担比率	23.6%
歳出総額	28,284,731千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	250,243千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	12,040,601千円		
地方債現在高	18,461,298千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

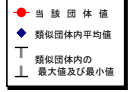
住民一人当たりの決算額は474,695円(前年は375,713円)となった。増額した主な要因については、補助費等、人件費の増である。
 まず、補助費等については、特別定額給付金事業による増、人件費については、パート会計年度任用職員の報酬(旧賃金)が物件費から人件費に分類されるようになったことや新型コロナ対応業務等により増となっている。
 物件費については、パート会計年度任用職員の報酬(旧賃金)分が減となっているが、GIGAスクール構想事業においてタブレット端末の購入を行ったこと等によって物件費全体では増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

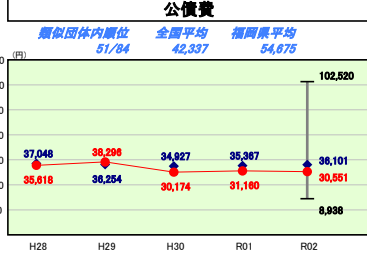
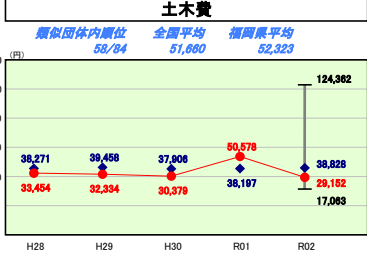
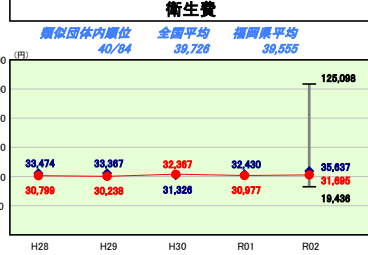
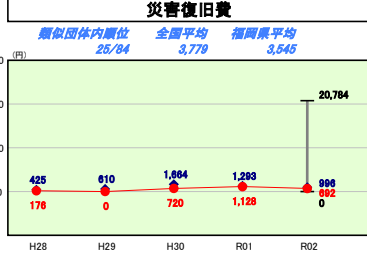
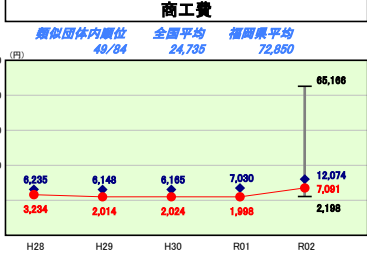
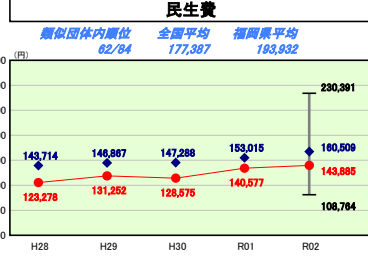
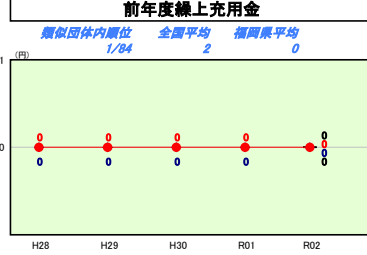
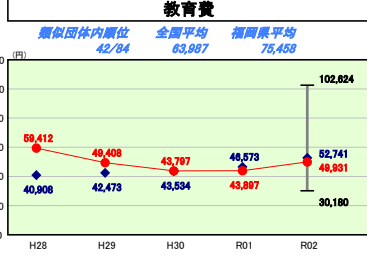
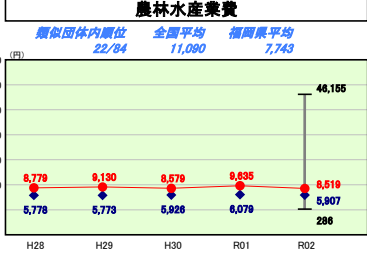
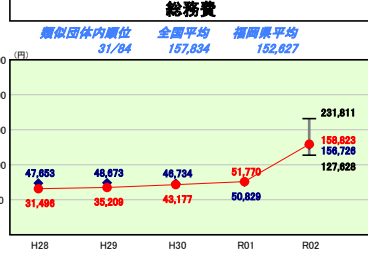
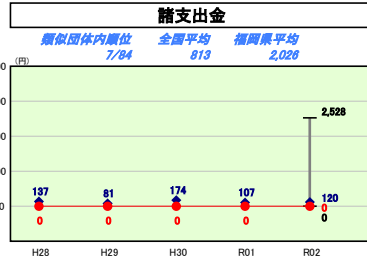
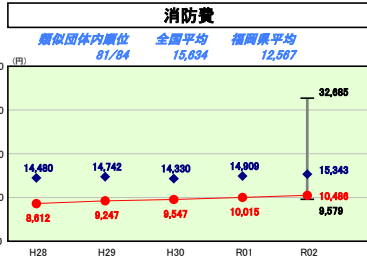
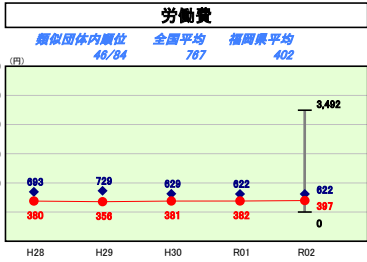
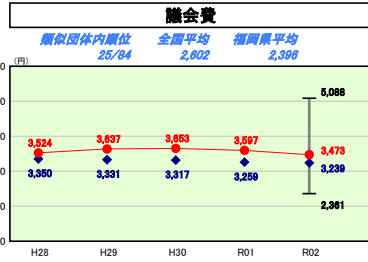
令和2年度

福岡県小郡市

人口	59,585人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,615人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	46.51km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	28,626,279千円	将来負担比率	23.6%
歳出総額	28,284,731千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	250,243千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	12,040,601千円		
地方債現在高	18,461,298千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



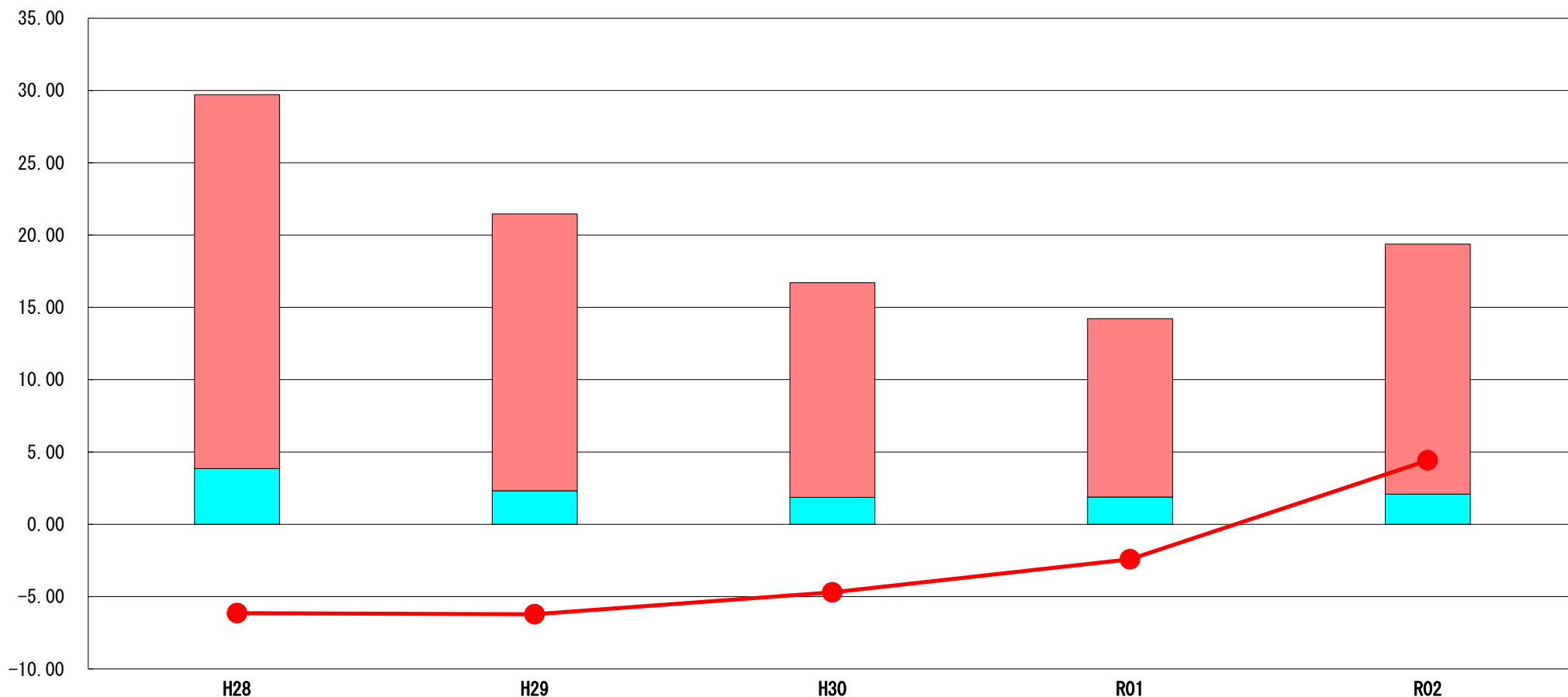
目的別歳出の分析概
 総務費と教育費において大幅増となっている。
 総務費については、特別定額給付金事業による増、教育費はGIGAスクール構想事業や新型コロナ対策・対応業務等により増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		25.86	19.15	14.84	12.33	17.30
 実質収支額		3.85	2.31	1.87	1.89	2.08
 実質単年度収支		▲ 6.14	▲ 6.22	▲ 4.70	▲ 2.42	▲ 4.42

分析欄

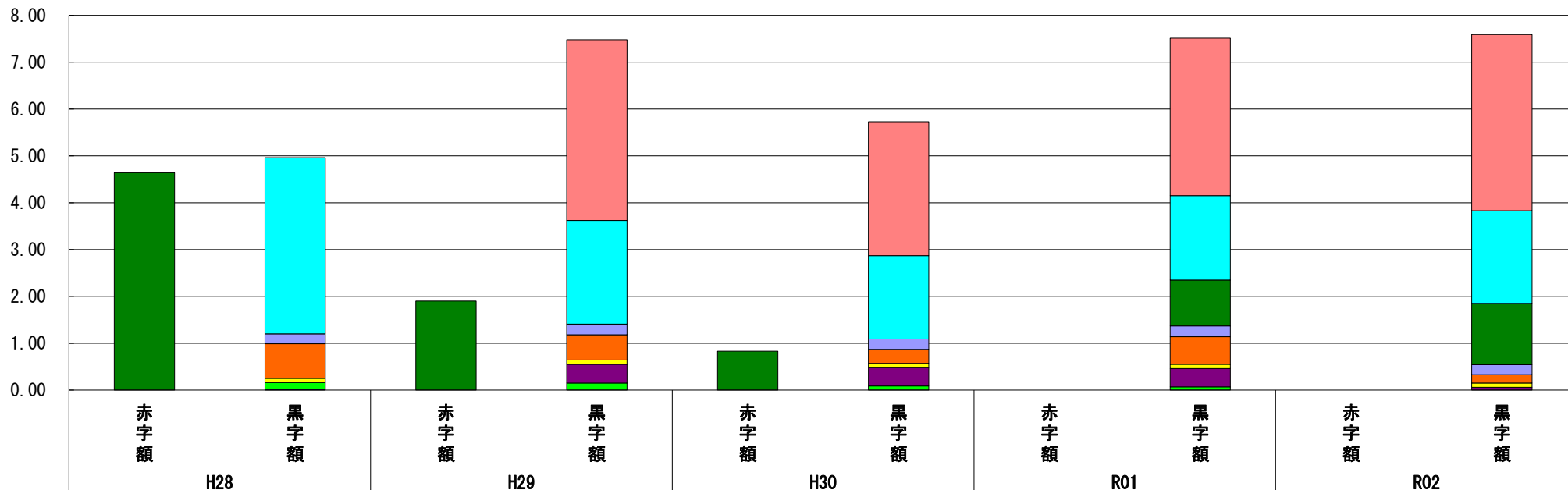
令和2年度は財政調整基金へ積み立てを行い、令和2年度末の財政調整基金残高は20億8,361万円となった。積み立てた理由として、緊急財政対策計画による財政健全化の取り組みや感染症の拡大防止のために事業を延期・中止したこと等が挙げられる。実質収支、実質単年度収支はそれぞれ2億5,024万円（前年度比+2,872万円）、5億3,216万円（前年度比+8億1,527万円）となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
小郡市下水道事業会計		-	3.86	2.86	3.36	3.76
一般会計		3.76	2.21	1.78	1.80	1.98
小郡市国民健康保険事業特別会計		▲ 4.64	▲ 1.90	▲ 0.83	0.98	1.31
小郡市後期高齢者医療特別会計		0.21	0.23	0.22	0.23	0.21
小郡市介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		0.74	0.54	0.30	0.59	0.18
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
小郡市工業団地整備事業特別会計		0.00	0.40	0.39	0.39	0.06
小郡市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.14	0.15	0.09	0.07	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	-	-	-	-

分析欄

平成30年度まで実質赤字を計上していた国民健康保険事業特別会計は、令和元年度で黒字へ転換した。これで一般会計等の全ての会計において実質黒字となっており、全会計連結での実質収支は9億1,906万円の黒字で、前年度の実質収支より、3,665万円増となった。

国民健康保険事業特別会計の実質黒字を継続させるため、特定健診や特定保健指導の推進、ジェネリック医薬品の普及促進等により、今後も医療費適正化を図っていく。

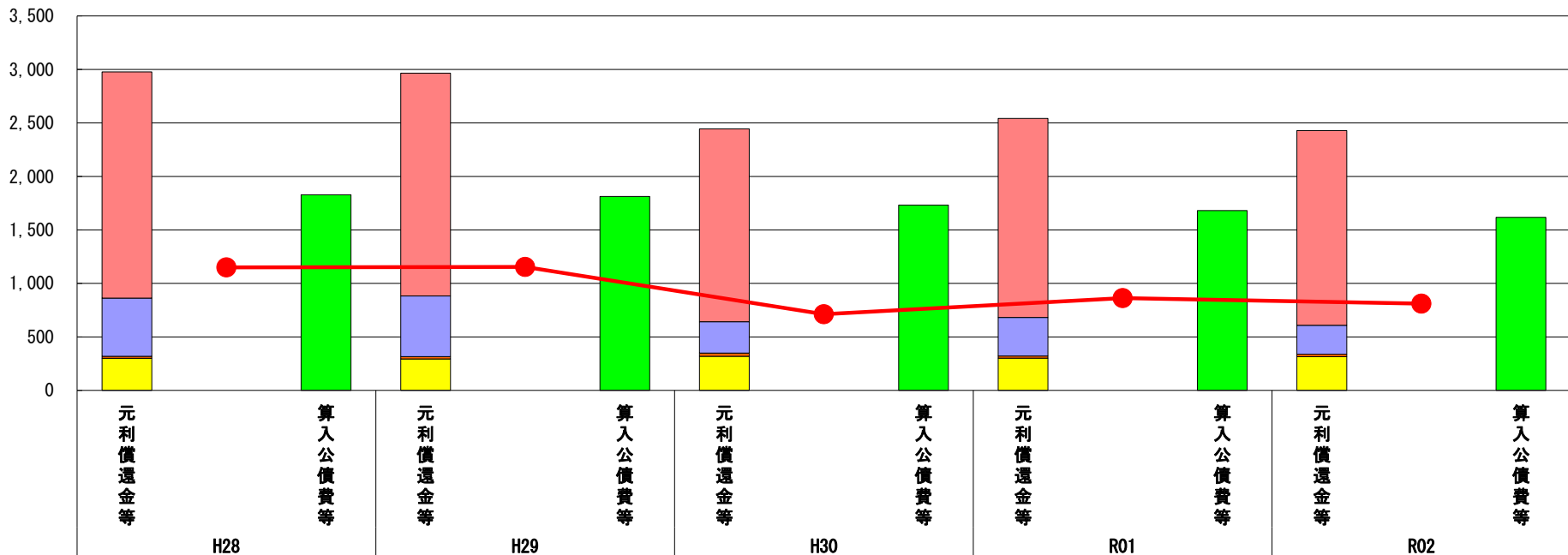
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,115	2,084	1,802	1,860	1,820
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	544	566	294	361	269
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18	22	30	20	24
	債務負担行為に基づく支出額	300	294	318	301	315
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,828	1,812	1,732	1,680	1,617
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,149	1,154	712	862	811

分析欄

平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、平成30年度からの元利償還金が大幅に減少した。令和2年度元利償還金は令和元年度と比較して減となったが、起債発行額を元金償還金以内に抑制するなど、元利償還金の減少を目指していく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

利率の高い起債の繰上償還の実施を検討できるように、計画的に積立てをするように努める。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

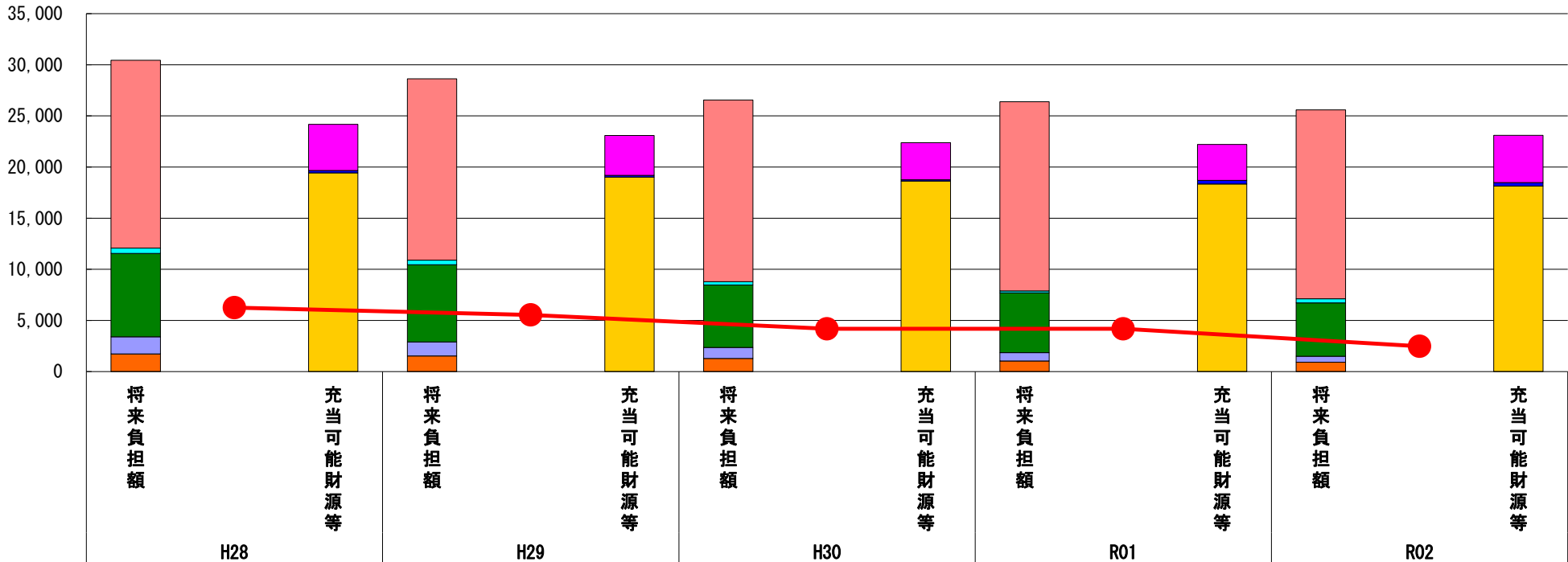
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,353	17,742	17,771	18,496	18,461
	債務負担行為に基づく支出予定額		533	445	323	185	395
	公営企業債等繰入見込額		8,149	7,543	6,103	5,860	5,223
	組合等負担等見込額		1,667	1,369	1,079	802	590
	退職手当負担見込額		1,733	1,532	1,284	1,046	913
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,525	3,911	3,618	3,514
充当可能特定歳入			228	162	124	351	338
基準財政需要額算入見込額			19,427	19,019	18,639	18,345	18,148
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,255	5,539	4,179	4,179	2,478

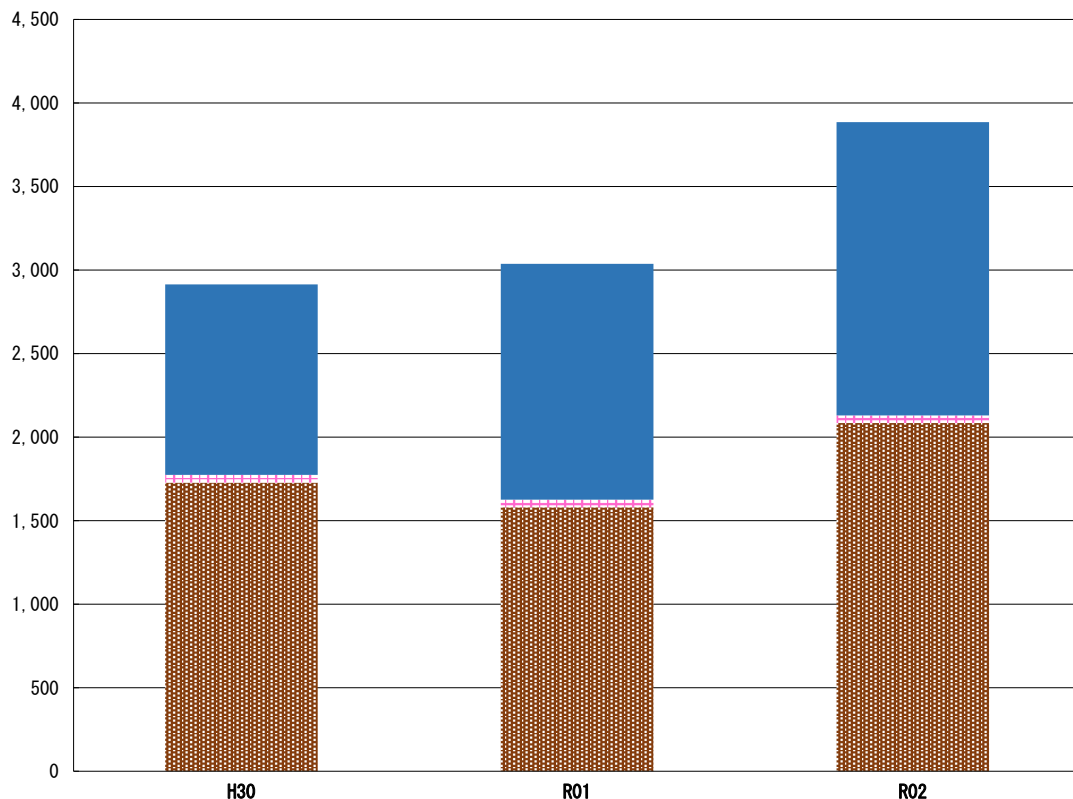
分析欄

公営企業債等繰入見込額については、流域下水道事業における剰余金の返還により繰入金が増加したことから減少した。
 充当可能基金については、緊急財政対策計画による財政健全化の取り組みや感染症の拡大防止のために事業を延期・中止したこと等により、財政調整基金への積立を行ったことから増加した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	財政調整基金	1,728	1,580	2,084
	減債基金	46	46	46
	まちづくり支援基金	240	536	763
	庁舎建設基金	550	550	551
	災害対策基金	150	157	150
	公共施設等整備基金	158	134	134
	埋蔵文化財調査基金	19	8	133
基金残高合計		2,913	3,037	3,885

令和2年度

福岡県小郡市

基金全体

(増減理由)

ふるさと納税による寄附額が増加したことから、まちづくり支援基金を積み立てたため、まちづくり支援基金残高は前年度から増加した。財政調整基金についても、積み立てを行ったため基金全体の残高は増加した。文化財調査基金については、民間の開発に伴う発掘調査（R2～5予定）を実施するため、受託金の積み立てを行ったことにより増加した。

※決算統計の集計上の都合で、R1年度末の財政調整基金及びまちづくり支援基金の残高については、R2年度に久留米ふるさと振興基金からの返還金を、それぞれの基金に積み立てた額が含まれている。（財政調整基金139,183千円、まちづくり支援基金15,467千円）

(今後の方針)

今後についても継続してふるさと納税を推進し、まちづくり支援基金を積み立てる。また、基金残高全体についても、事務事業の見直しを行い、歳入に見合った歳出予算を組むことで、基金へ積立てができるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

緊急財政対策計画による財政健全化の取り組みや感染症の拡大防止のために事業の延期・中止したこと等により、財政調整基金に積み立てを行っている。

(今後の方針)

緊急財政対策計画の基本方針に則り、歳入に見合った予算編成を行い、新規事業は既存事業の廃止、縮小、見直しによる置き換えを原則とすることで市費負担を抑え、財政調整基金に頼らない財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)

平成29年度からの増減なし

(今後の方針)

財政調整基金の積立が優先ではあるが、財政に余裕がある際は積立を行い、金利の高い地方債の繰上償還の検討をする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり支援基金：まちづくりを支援する個人や団体から寄せられた寄附金、まちづくり支援児童販売機寄附金、ふるさと納税による寄附金によるもの

庁舎建設基金：庁舎建設のための基金

災害対策基金：災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策のための基金

公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な整備推進を図るための基金

埋蔵文化財調査基金：埋蔵文化財の調査のための基金

(増減理由)

まちづくり支援基金：ふるさと納税による寄附金増加に伴う基金残高の増

文化財調査基金：民間の開発に伴う発掘調査（R2～5予定）を実施するため、受託金の積立てによる増

(今後の方針)

庁舎建設基金：新庁舎建設に向けて10億円を積み立てる予定である。